



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 ヤオコー  
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 049-246-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	469,573	9.2	31,808	21.3	31,672	22.3	22,088	31.2
2023年3月期第3四半期	429,960	5.4	26,218	2.0	25,890	2.5	16,835	0.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 22,139百万円 (31.1%) 2023年3月期第3四半期 16,885百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	568.50	533.96
2023年3月期第3四半期	433.39	407.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	342,560	160,308	46.8	4,125.77
2023年3月期	318,231	141,613	44.5	3,644.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 160,308百万円 2023年3月期 141,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		45.00	85.00
2024年3月期(予想)		42.50		42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	574,000	1.7	26,300	0.2	25,600	0.0	16,000	1.0	411.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	40,013,722 株	2023年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,158,469 株	2023年3月期	1,161,834 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	38,854,016 株	2023年3月期3Q	38,845,658 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「地域のすべての方々のお生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に加え、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクや、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化により先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、商品の値上げや円安基調が強まり、原材料、人件費をはじめとした各種コストの高騰は継続し、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の最終年度としてメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでまいります。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、豊かで楽しく健康的な食生活の更なる充実に向けて、プライベートブランド Yes! YAOKOに新たな健康ライン「Happiness(ハピネス)」を加え、11月より順次展開しております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。「厳選100品」やカテゴリ別価格対応、生鮮の頻度品などで価格政策に取り組んでおります。同時に、技術力を高めることで魅力的な売場づくりに注力いたしました。また、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップを結び、直輸入商品を中心とした「イタリアフェア」を全店で実施いたしました。昨年3月から導入開始したキャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」は6月から全店展開となり、お客さまのお買物の利便性を高めるべく、取組みを推進しております。

#### [運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。

昨年2月に新設した草加物流センター(埼玉県草加市)は、初となる自社WMS(倉庫管理システム)や店舗及び構内作業軽減のため順立てシャトル、GTPシャトルを新たに導入し、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを継続しております。エコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いておりますが、店舗での資源回収の更なる向上を図り、活用拡大してまいります。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革や労働環境を改善する取組みを継続しました。

主体的な成長を促し、働きがいにつながるよう階層別教育機会の見直しを行い、セミナー、研修を実施しております。また、女性活躍のための働きやすさ改善を図ってまいります。

さらに、70歳まで働ける健康づくりの推進などの健康経営にも取り組んでおります。

## [出店・成長戦略]

当第3四半期連結累計期間は、8月にスクラップ&ビルドにより深谷上野台店(埼玉県深谷市)をリニューアルオープン、11月に松戸上本郷店(千葉県松戸市)を開業いたしました。加えて、既存店の活性化策として、6店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは5店舗追加し、23店舗で展開しております。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴイでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。また、株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、9月に開設した深谷店(埼玉県深谷市)を含め、埼玉県を中心に4店舗を運営しております。

また、持分法適用会社である株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な取組みとして、デリカ商品の供給を進めております。

2023年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で201店舗(ヤオコー184店舗、エイヴイ13店舗、フーコット4店舗)となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は469,573百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は31,808百万円(同21.3%増)、経常利益は31,672百万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,088百万円(同31.2%増)となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行うこと。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,328百万円増加し、342,560百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている預け金、売掛金、有価証券、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,633百万円増加し、182,252百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、買掛金が増加したためであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,694百万円増加し、160,308百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、第10次中期経営計画の最終年度として、引き続き以下重点施策に対する取組みを実施していきます。

①価格対応

- ・ 子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・ EDLPとチラシ政策のエリア対応

②個店の販売力強化

- ・ 地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・ 全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・ お客さま目線での魅力ある売場づくり

③独自の商品開発・開拓

- ・ 生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・ デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・ グロサリーにおける独自商品開発

④生産性の向上

- ・ EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・ 熊谷デリカ・生鮮センター(PC機能)の活用
- ・ サポートセンター(本社)のスリム化、物流効率化

当期の業績予想につきましては、現時点において2023年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,777	46,852
売掛金	8,608	14,118
有価証券	-	3,050
商品及び製品	9,660	11,152
原材料及び貯蔵品	394	331
その他	12,184	19,311
流動資産合計	76,625	94,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,243	84,013
土地	83,159	84,637
その他（純額）	26,179	30,418
有形固定資産合計	192,581	199,069
無形固定資産	6,184	5,740
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,850	6,955
差入保証金	22,475	22,848
その他	12,503	13,125
投資その他の資産合計	42,829	42,929
固定資産合計	241,595	247,739
繰延資産	11	3
資産合計	318,231	342,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,293	46,726
1年内償還予定の社債	-	15,006
1年内返済予定の長期借入金	4,288	4,007
未払法人税等	4,625	5,161
賞与引当金	2,887	1,625
ポイント引当金	71	66
その他	20,052	17,926
流動負債合計	67,218	90,520
固定負債		
社債	15,017	-
長期借入金	68,478	65,516
繰延税金負債	1,121	1,078
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	230	-
執行役員退職慰労引当金	26	27
株式給付引当金	2,885	2,803
役員株式給付引当金	189	214
退職給付に係る負債	4,209	4,359
資産除去債務	5,834	6,486
その他	11,371	11,210
固定負債合計	109,400	91,732
負債合計	176,618	182,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,160	7,160
利益剰余金	137,713	156,337
自己株式	△4,817	△4,798
株主資本合計	144,255	162,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	230
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	103	116
その他の包括利益累計額合計	△2,642	△2,591
純資産合計	141,613	160,308
負債純資産合計	318,231	342,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	412,791	451,299
売上原価	308,112	336,801
売上総利益	104,678	114,497
営業収入	17,168	18,274
営業総利益	121,847	132,771
販売費及び一般管理費	95,628	100,963
営業利益	26,218	31,808
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	254	421
補助金収入	-	49
その他	49	31
営業外収益合計	395	598
営業外費用		
支払利息	715	719
その他	8	14
営業外費用合計	723	734
経常利益	25,890	31,672
特別利益		
固定資産売却益	8	-
賃貸借契約違約金収入	2	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	1,296	-
固定資産除却損	33	33
特別損失合計	1,329	33
税金等調整前四半期純利益	24,571	31,642
法人税、住民税及び事業税	6,673	8,723
法人税等調整額	1,062	830
法人税等合計	7,736	9,553
四半期純利益	16,835	22,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,835	22,088

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,835	22,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	31
退職給付に係る調整額	23	14
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	50	51
四半期包括利益	16,885	22,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,885	22,139

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使)

当第3四半期連結会計期間末の翌日以降、2024年1月31日までの間に2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部権利行使が行われました。当該権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使個数		1,079個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式	1,797,282株
(3) 転換価額の総額		10,790百万円
(4) 資本金の増加額		5,396百万円
(5) 資本準備金の増加額		5,396百万円

(持分法適用会社の異動(連結子会社化))

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社せんだう(以下「せんだう」という。)を持分法適用会社から連結子会社へ異動することを決議し、同日、せんだうの各株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 異動の理由

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、せんだう株式の43.18%を所有し、持分法適用会社としております。せんだうは、「品質の良い商品を、鮮度の良いうちに、まごころの接客で、安く売る」を経営理念として、地域のお客さまの「より豊かな食生活に貢献する」ことを目的に、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営し、千葉縣市原市を中心にドミナントエリアを形成してまいりました(2023年12月末現在 食品スーパー24店舗、ドラッグストア1店舗)。

今般、更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化ならびに顧客サービス向上を図り、お互いが切磋琢磨して、更なる成長を目指すことを目的として、せんだうを連結子会社化することといたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社せんだう
(2) 所在地	千葉縣市原市八幡813番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木口 誠一
(4) 事業内容	小売業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1969年7月4日

## 3. 株式取得の時期

2024年4月1日(予定)

## 4. 取得する株式の比率、取得価額及び異動後の所有割合

(1) 取得比率	22.82%
(2) 取得価額	2,966百万円
(3) 異動後の所有割合	66.00%